



2026年5月15日

各 位

会社名	株 式 会 社 I - n e
代表者名	代表取締役社長CEO 大西洋平 (コード番号：4933 東証プライム)
問合せ先	取締役執行役員CFO 原 義典
電話番号	06-6443-0881

2025年12月期決算短信の開示が期末後50日を超えたことに関するお知らせ

当社は、本日付で2025年12月期決算短信の開示を行いました。当該開示が決算期末後50日を超えた理由及び今後の決算開示につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

株主及び投資家の皆さまをはじめ、取引先及び関係者の皆さまには多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

記

1. 決算短信の開示が期末後50日を超えた理由

当社は、2026年2月12日付「特別調査委員会の設置及び2025年12月期通期決算発表の延期に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2022年12月期第2四半期に商標権譲受取引を実施した相手方である株式会社Right Hereが当社の連結子会社又は関連当事者であったのではないかという疑義（以下「本件疑義」といいます。）が生じたため、専門的かつ客観的な調査が必要と判断し、同日付で外部の専門家で構成する特別調査委員会（以下「本特別調査委員会」といいます。）を設置し、本特別調査委員会による本件疑義に関する調査に最大限の協力をしてまいりました。

その後、2026年4月24日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、本特別調査委員会の調査結果を踏まえ、今回の調査結果で検出された事項について、過年度の連結財務諸表の注記について遡って訂正する必要があると判断し、過去に提出済の有価証券報告書に記載されている連結財務諸表の注記について訂正することといたしました。

これら本特別調査委員会の調査の完了、当該調査結果を踏まえた決算手続及び監査法人の監査手続等に相当の時間を要したことから、2025年12月期の決算発表が期末後50日を超えることとなりました。

2. 今後の予定及び改善への取り組みについて

当社は、今回の決算開示が遅延したことを厳粛に受け止め、再発防止に努めてまいります。今後に向けては、決算期末後45日以内に開示できるよう、体制整備と適切な情報開示に取り組んでまいります。

以 上